

まえがき

2007年9月28日、本書の初校が編者の研究室に届いた時、ミャンマーは騒乱の渦中にあった。ミャンマー軍政はすでに2日前の26日から、旧首都ヤンゴンで一時は10万人を超える規模に拡大した反政府デモに対して、武力制圧に乗り出していた。ミャンマー市民に多くの犠牲者が出るとともに、27日には日本人ジャーナリストが取材中に治安部隊に撃たれて死亡するという悲劇が起きた。兵士が民衆に向かって銃口を向け、殴りかかる様子がテレビに映し出されていた。私はそのテレビでミャンマー情勢の解説をしながら、19年前にも同様な映像をみたことを思い出していた。もちろん、その時はテレビを見る側にいたのであるが、今思えばこの光景こそが本書の出発点であった。私事で恐縮であるが、その事情を記させていただきたい。

1988年9月18日、ミャンマー国軍は全国で沸きたった民主化運動を武力で制圧し、国家法秩序回復評議会（SLORC）を樹立した。この時、軍は市民に向けて発砲し、今回とは比較にならないほど多くの犠牲者を出した。この遠い国での出来事は、思わぬかたちで私の仕事に飛び火した。当時、私はある会社の海外企画部門で仕事をしていていたが、会社が関わっていたミャンマーにおける自動車国産化プロジェクトが、突然マスコミの批判的になったのである。この案件は農業機械、電気機械、軽車両、重車両などの高度な国産化をめざす「4工業化プロジェクト」（4プロ）の一環であり、日本の援助資金で推進されていた。しかし、1962年以降、賠償・準賠償・援助を合わせて総額1500億円以上の資金がつぎ込まれたにもかかわらず、いまだ自立できずにいた。さらには、4プロで製造されたトラックが軍事転用されたのではないかとの疑惑も発生した。

このプロジェクトに携わっていた人達、とくに現場で奮闘していた技術者達は、水漏れの支援として社内から逆に批判を受けるほど、誠心誠意、技術移転に努めていたと記憶している。それがある日突然、ミャンマー社

会に害悪を流すプロジェクトとして批判を受けたのである。実際、テレビには4プロで製造された車両に乗った兵士が、民主化を叫ぶ民衆に向かって発砲する様子が映し出されていたのである。この時、受けた衝撃は大きかった。少し大げさに言えば、その衝撃が私の進路を変えたと言ってもよい。その後、私はミャンマー政治経済を詳しく勉強する機会をえて、現在ではこのプロジェクトがなぜ成功しなかったのか、そしてなぜ生産された車両が民衆を弾圧する道具となってしまったのかを、より明確に理解できるようになった。

2007年9月、私は再び19年前と同様な衝撃を受けることになった。しかし、今回は準備ができていたと思う。なぜならば、我々は本書を書く過程で、軍政がその登場時に直面した国民和解、民主化、少数民族問題、経済発展、市場経済化などの政治・経済課題を、19年経った現在も全く解決できていないことを知っていたからである。今回の反政府デモが起きた背景を、本書の執筆陣はすでにわかっていた。そして、その後の展開もある程度予想がついていたという、少し言い過ぎであろうか。

2007年末、すでにデモは鎮圧され、ヤンゴン都市機能を回復し、地方都市は静寂を取り戻し、国民生活には何事もなかったかのような日常が戻っている。国際社会の非難と喧噪が一段落し、そして再び政治的膠着状態が訪れた。ここに至って、様々な疑問が湧いてくる。なぜミャンマーは変わらないのだろうか。なぜミャンマー経済はかくも長きにわたって停滞しているのだろうか。他方で、なぜ国際社会の経済制裁を受けながらも、ミャンマー経済は崩壊しないのだろうか。そして、なぜミャンマー軍政は倒れないのであろうか。本書はこれらの疑問に、経済分野に限ってではあるが、一定の回答を与えることをめざしている。

本書の各章は平成18(2006)年度にアジア経済研究所で組織された「岐路に立つミャンマー——「ミャンマー問題」への新たな取り組みを求めて——」研究会での議論を基にしている。そのため、今回の反政府運動とその後の展開を十分には反映できなかった。それでも、10万人を超す人々がデモに出ても、国際社会がごうごうたる非難を浴びせても、ミャンマー軍政が倒れない、その背景を知るために本書は役立つだろう。その意味で、この

タイミングで出版できたことは幸運であった。

しかしながら、そもそも今回のデモとその後の展開は、経済分野に関する分析だけで「ミャンマー問題」を理解することが不可能であることを、改めて示した出来事でもあった。国内政治、国軍、宗教、少数民族、国際関係など、じつに多くの 이슈が複雑に絡み合っ てミャンマー問題を構成している。我々が取り組むべき課題は多い。アジア経済研究所を中心とする研究チームは、今後これらの分野において第2、第3の矢を放っていくことをお約束したい。

本書の基となった研究会においては、根本敬氏（上智大学）、小山昌久氏（立命館大学）、樋泉克夫氏（愛知県立大学）、丸山市郎氏（外務省）から、貴重な報告をいただいた。また、アジア経済研究所の山田美和研究員（開発研究センター）はオブザーバーとして参加し、議論の深化に貢献してくれた。当研究所からは、2005年に学術書として『ミャンマー移行経済の変容—市場と統制のはざままで—』（藤田幸一編）がすでに出版されている。そちらも合わせて参照いただければ、ミャンマー経済への理解がより深まると思う。

ミャンマー軍政は2008年9月18日で、満20歳を迎える。人口5600万と東南アジア大陸部最大の国土面積を擁するミャンマーという「大国」の発展を考えた場合、20年という歳月は長いようで実は短いのかも知れない。しかし、われわれは20年という期間で大きな発展と変貌を遂げた身近な事例を数多く知っている。アジアNIEs、先進ASEAN諸国、中国、そしてインドなどである。ASEAN新規加盟国のCLMVのなかからも、ベトナムのように持続的な経済成長を達成する国が現れてきた。政治・経済体制が変われば、勤勉で心優しいミャンマー国民の潜在力が一気に開花する可能性は十分にある。ミャンマーは1948年の独立以来、ずっと「潜在力の国」として語られてきた。次の20年という期間が、その潜在力を顕在化させる年月となることを祈りたい。

工藤年博
2007年12月